

リンテック アニュアルレポート 2018 【和訳】

本資料は「LINTEC ANNUAL REPORT 2018」の内容を抜粋・和訳した補足資料であり、レポート内の一部の画像や図表、財務ページなどは省略しています。



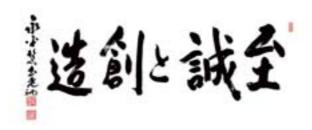
LINTEC Annual Report 2018
For the food page model Morch 31, 3018

目次	和文	英文
社是・編集方針	P2	_
COVER STORY (会社沿革、事業の強み、ビジネスモデル、1 年間の主な動き)	Р3	P2
経営戦略(トップメッセージ)	P9	P12
特集(リンテックの半導体関連事業)	P13	P18
企業価値の創造に向けて (リンテックの価値創造、At a Glance、研究開発)	P15	P20
持続的成長を支える基盤 (ESGの取り組み、環境、社会、ガバナンス、社外取締役メッセージ、役員一覧)	P29	P32
経営者による説明および分析	P51	P51



社是・編集方針

社是



経営理念

社名の「リンテック」、すなわち"リンケージ(結合)"と"テクノロジー"および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の 和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、だれからも信頼される力強い躍動感あふれる会社として 社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進します。

「明日を考え、今日を築こう」 For tomorrow we build today

編集方針

本レポートは株主・投資家の皆様に、持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。IIRC(International Integrated Reporting Council:国際統合報告評議会)が2013年12月に発表した統合報告のフレームワークを参考に、業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力などの財務諸表には載らない"見えざる資産"についてもご紹介します。なお、本レポートで紹介しきれない情報は、下記ウェブサイトに掲載しています。

⇒ IR サイト http://www.lintec-global.com/ir/

⇒ CSR サイト http://www.lintec-global.com/csr/

対象期間

本レポートは2017年4月1日から2018年3月31日までを対象としていますが、一部の情報については2018年4月以降の内容を含んでいます。

将来の見通しに関する記述

本レポートに掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。



COVER STORY 会社沿革

新たな成長ステージへ

当社は1927年に不二商会として開業以来、常に時代を先取りした技術や製品の開発を積み重ね、着実に成長してきました。1990年の3社合併以降は積極的に事業のグローバル化を進め、現在では海外でも広くリンテックグループの製品が活躍しています。

技術力を積み上げ、事業領域を拡大

1927年に包装用ガムテープメーカーとして創業した当社は、木箱に代わって急速に普及した段ボールケースの需要を受け、事業規模を拡大。1960年にはラベル用粘着紙の製造・販売を開始し、現在の主力ビジネスの礎を構築しました。1970年代以降、二輪・自動車や看板に使われる高耐久性粘着フィルムや建物などのガラス面に貼るウインドーフィルムといった粘着製品の新たな市場を開拓し、FSK株式会社への商号変更を経て1986年には半導体関連分野に参入。そして、1990年に四国製紙株式会社、創研化工株式会社との3社合併によって「リンテック株式会社」が誕生し、特殊紙や剥離紙・剥離フィルムなどの川上分野にまで事業領域を広げました。



設立当初



ガムテープ

グローバル化の推進と研究開発力の強化で、新たな成長ステージへ

合併後の1991年に液晶関連分野に参入。また、1990年代半ばから海外拠点の設立を本格的に開始し、2000年代に入るとアジア地域を中心に製造・販売拠点の拡充をさらに加速させ、事業のグローバル化を推進してきました。そして2016年には欧米3社*を買収。新たな成長ステージを迎えました。一方、研究開発力の強化については、現在その中核拠点となっている研究棟が1995年に完成。2015年にはその近隣地に先端技術棟を増設して最先端の試験研究設備を導入し、製品開発のスピードアップと、次なる成長に向けた新規技術の確立に日々取り組んでいます。

*欧米3社:米国のマックタック・アメリカ社とVDI社、英国のリンテック・グラフィック・フィルムズ社、現社名リンテック・ヨーロッパ(UK)社



先端技術棟



マックタック・アメリカ社



主な出来事

•1927年 4月	東京・巣鴨に不二商会を開業。包装用ガムテープの製造・販売を開始
•1934年 10月	不二紙工株式会社に商号変更
•1960年	ラベル用粘着紙の製造・販売を開始。後に粘着フィルムの製造・販売にも着手
•1984年 10月	FSK 株式会社に商号変更
•1986年	UV 硬化型ダイシングテープを開発、半導体関連事業に本格参入
•1987年 9月	米国のウインドーフィルムメーカー・マディコ社を買収
•1990年 4月	四国製紙株式会社、創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号変更
•1991年	液晶関連事業に本格参入
•1994年 5月	ラベル用粘着製品などの製造拠点として、リンテック・インドネシア社を設立
•1995年 12月	埼玉県に新研究棟を建設
•2002年 6月	ラベル用粘着製品や合成皮革用工程紙の製造拠点として、中国に琳得科(蘇州)科技有限公司を設立
•2004年 9月	エレクトロニクス関連製品の製造拠点として、リンテック・コリア社を設立
•2011年 6月	ラベル用粘着製品などの製造拠点として、リンテック・タイランド社を設立
•2015年 1月	東南アジア地域の統括会社として、シンガポールにリンテック・アジアパシフィック社を設立
•2015年 5月	埼玉県に先端技術棟を建設

・2016年 10月 ラベル用粘着製品メーカーのマックタック・アメリカ社など欧米 3 社を買収

~12月



COVER STORY 事業の強み

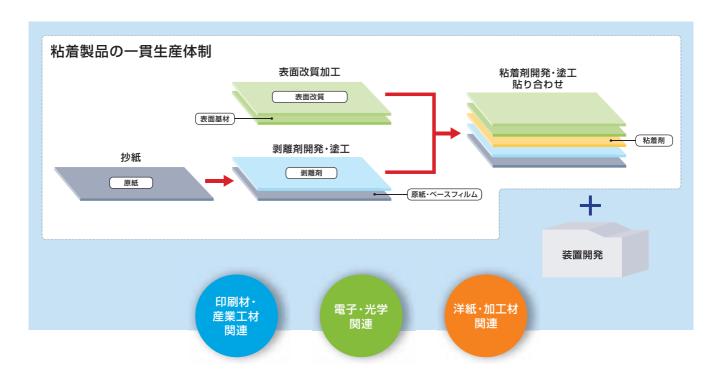
培ってきた技術が当社の強みです

当社ではこれまで積み上げた独自の技術力を生かし、粘着製品や特殊紙の分野におけるリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いています。今後も顧客第一の精神と斬新な発想で、さまざまなニーズにお応えする高付加価値製品を開発・提供していきます。

リンテックの事業の強み ――粘着製品の一貫生産とトータルソリューション

リンテックでは粘着剤の開発・塗工だけでなく、剥離紙用原紙の生産から剥離剤の開発・塗工、表面基材の改質加工まで、さまざまな技術を自社で確立し、粘着製品の一貫生産体制を実現しています。粘着製品用の剥離紙・剥離フィルムを自社内で生産・調達でき、品質・コスト・納期面での優位性を確保できることはもちろん、各プロセス技術を組み合わせることで、さまざまな分野で活躍する粘着製品を生み出しています。さらには、粘着製品以外に使われる工業用の剥離紙・剥離フィルムや特殊紙など、"川上"の技術に特化した独自製品も数多く市場に送り出しています。

一方、ラベルをパッケージに自動貼りするラベリングマシンや半導体の製造工程で使用される装置など、粘着製品の特性を最大限に引き出す関連機器の開発・生産も行っており、このソフト(素材)とハード(装置)によるトータルソリューションが、当社のもう一つの強みとなっています。





一つの業界の市況に左右されにくい安定的な事業構造

リンテックの多彩な製品の中でも、半導体関連、電子部品関連、液晶関連などの製品は、市場の急速な拡大を 背景に近年の当社の業績を牽引してきました。一方、食品や日用品、医薬品、自動車、家電製品に使われる主力 のラベル用粘着製品などは、売り上げ・利益面で比較的安定しており、業績を下支えする基盤事業といえます。成 長事業から基盤事業まで、さまざまな製品を生産し、特定の産業界に依存することなく、販売先が幅広い業界に及 んでいることが、当社の事業構造の特徴であり、一つの業界の市況に左右されることなく安定的な収益を確保でき るという当社の強みとなっています。





COVER STORY ビジネスモデル

持続的成長を実現するビジネスモデル

創業から現在に至るまで、リンテックグループは数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産は私たちが事業活動を進めていくうえで欠かすことのできない資本であり、社会の幅広いニーズに応える"ものづくり"の原動力です。ここから生み出された利益をステークホルダーに還元するとともに、将来への投資を行うことで、これからも新たな価値を創造し続けていきます。





COVER STORY 1年間の主な動き

会社情報

2017年

4月 1日 3か年の新中期経営計画「LIP-2019」をスタート

6月 22日 米国の生産子会社であるマディコ社の経営合理化について発表

9月 7日 「2017年 みずほインベストメント・コンファレンス東京」に参加

9月25~28日 ベルギーで開催された世界最大のラベル関連展示会「ラベルエキスポ・ヨーロッパ 2017」に

各種新製品を出展

11月 1日 タイの販売子会社であるリンテック・バンコク社を、生産子会社のリンテック・タイランド社に統合

12月 1日 当社平塚事業所と富士ライト株式会社を統合し、

裁断・加工子会社として湘南リンテック加工株式会社を設立

2018年

2月 28日 「SMBC NIKKO Japan Series "Executive Conference Tokyo 2018"」に参加

3月 8日 「大和インベストメントコンファレンス東京2018」に参加

3月16日・29日 大阪・東京で個人投資家向け会社説明会を実施

3月 22日 当社株式の大規模買付行為時における「大規模買付ルール」の非継続(廃止)について発表

製品情報

2017年

5月 1日 高機能・省スペース化を実現した半導体ウェハ表面保護テープ貼付装置の新機種を発売

5月 1日 自動車用ウインドーフィルム「ウインコス オートモーティブフィルム」の最濃色タイプを発売

7月 10日 よりシンプルで実用的な装置設計を実現した、ラベルを自動で貼付するラベリングマシンの新機種を発売

10月20日 改ざん防止用ラベル素材に非転着タイプの新アイテムを追加発売

11月21日 油面用ラベル素材に透明タイプの新アイテムを追加発売

12月 1日 自動車のボディーの塗装面を汚れや傷などから守る「ウインコス ペイントプロテクションフィルム」を発売

2018年

1月 19日 商業施設やオフィス、ホテルなどで幅広く使用可能な内装用化粧フィルム「パロア」のラインアップを刷新

Focus1

「ラベルエキスポ・ヨーロッパ 2017」に出展

会場の正面受付からすぐの位置に450㎡の大規模ブースを設け、独自の高付加価値製品を多数展示。多くの来場者が当社ブースを訪れ、欧州はじめ全世界への拡販とブランド力強化につながる展示会となりました。

Focus2

証券会社主催のIRコンファレンスに相次いで参加

証券会社が国内外の機関投資家を都内に集めて開催するIRコンファレンスに計3回参加。多くの海外投資家とミーティングを行い、社長自ら事業戦略や経営方針などを詳細に説明し、当社への理解促進を図りました。



経営戦略

トップメッセージ

イノベーションをさらに加速する年

当社では2017年4月より、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「LINTEC INNOVATION PLAN 2019 (LIP-2019)」を推進しています。最終数値目標の達成に向けて同計画のキーワードである"イノベーション"を加速させ、重点テーマに取り組んでいます。

■ 2018年3月期連結業績を振り返って

売上高、営業利益で20%以上の伸長を記録しました。

「LIP-2019」の初年度となった2018年3月期の世界経済は、米国では企業業績や個人消費の改善により景気が拡大し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。また、中国をはじめとするアジア地域では、内需や輸出の増加などを背景に景気は持ち直しの動きが見られました。一方、我が国においても、好調な外需などにより企業業績が改善したことに加え、雇用環境の改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては2016年末の欧米3社買収の影響もあり、連結売上高は前年同期比20.9%増の2,490億円、営業利益は同21.1%増の201億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国生産子会社のマディコ社において事業構造改善引当金繰入額10億円を、また、買収した米国の機能性フィルムメーカーであるVDI社においてのれんの減損損失10億円をそれぞれ特別損失として計上したことなどにより、同1.7%減の113億円となりました。なお、売上高営業利益率は8.1%、ROEは6.2%となりました。

売上高は、買収した欧米3社の影響に加え、半導体・電子部品関連ビジネスが好調に推したことなどにより、過去 最高となりました。営業利益については20%以上の増益を記録しましたが、その多くをエレクトロニクス関連事業が 稼ぎ出した一方で、本来は安定収益基盤であるべき事業が販売価格競争の激化や原燃料価格の上昇などで苦 戦・低迷するという、事業ポートフォリオの観点からはアンバランスな状況となりました。また、一部海外グループ会 社では業績不振が続き、それらに関連する特別損失を計上したことによって最終利益は減益となるなど、課題が 残る結果になったといえます。





LINTEC INNOVATION PLAN 2019 [LIP-2019]

期間:2017年4月1日~2020年3月31日

基本方針:イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ

定量目標: 最終年度2019年度(2020年3月期)の主要数値目標(連結ベース)

売上高 2.700 億円 営業利益 250億円 売上高営業利益率 **9**%以上 ROE(自己資本利益率)

9%以上

重点テーマ

1 地域戦略の強化

- (1) 国内におけるシェア拡大と新市場・新需要の開拓
- (2) アジア地域における戦略的投資と事業拡大
- (3) 欧米における既存領域の拡大と、買収子会社との相乗効果の追求

2 新たな価値の創造

- (1) 顧客ニーズを超える差別化製品の創出
- (2) 市場の変化を先取りした次世代製品の開発

3 企業体質の強靭化

- (1) グループ会社の健全化と持続的な収益拡大
- (2) 組織横断的な業務改革の推進
- (3) コスト構造改革のさらなる推進

4 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

- (1) 社会的課題の解決に寄与する事業活動の推進
- (2) 働き方改革と多様な人材の育成・活躍促進

■ 重点テーマの成果と進捗①

日本、アジア、北米、欧州において地域戦略を展開しています。

「地域戦略の強化」については、国内で引き続き新たな需要の掘り起こしに向けた取り組みを進めるとともに、海外においても積極的に市場開拓に努めています。東南アジア市場では、地域統括会社であるシンガポールのリンテック・アジアパシフィック社を核として事業の効率化と拡大に取り組んでおり、特に昨年は、タイにおける粘着製品の販売子会社であったリンテック・バンコク社を、同国内の生産子会社であるリンテック・タイランド社に統合しました。今後は高性能な裁断設備の導入に加え、買収したラベル用粘着製品メーカーのマックタック・アメリカ社の製品を東南アジア市場に投入していくほか、自動車用ウインドーフィルムの現地販売代理店の新規開拓などを推し進めていく考えです。



北米市場では、マックタック・アメリカ社の販売網を活用した当社高付加価値製品の拡販を目指していきます。今年9月にシカゴ近郊で開催されるラベル関連の展示会「ラベルエキスポ・アメリカ2018」への出展も、今後の展開に向けた足掛かりとして非常に重要となります。また欧州市場においても、当社グループ製品の拡販を目指して、オランダの販売子会社であるリンテック・ヨーロッパ社と、買収した英国の販売子会社であるリンテック・ヨーロッパ(UK)社との連携を一層強化していきます。

次に「新たな価値の創造」についてですが、昨年4月に研究開発本部内の組織変更を行い、新しい研究開発スキームを導入しました。これは、開発の初期段階において研究開発部門と営業部門とがより緊密に連携し、要所で十分な検証をしていくことで開発プロセスの後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にしていく仕組みです。これによって新製品開発のスピードアップを図り、顧客ニーズに対応した新たな価値を提供していきたいと考えています。

■ 重点テーマの成果と進捗②

国内外でグループ会社の再編を進めました。

「企業体質の強靭化」については、グループ会社の健全化と持続的な収益拡大に向けた施策として、業績不振が続いていた米国・マディコ社の抜本的な経営合理化に着手しました。太陽電池バックシート事業から完全撤退するとともに、生産体制の再構築を進めるなど、収益改善のためのさまざまな取り組みを推進しています。そのほかにも、タイにおける2社の統合に加え、国内でも粘着製品の裁断・加工を手がけてきた当社の平塚事業所とグループ会社の富士ライト株式会社を統合し、湘南リンテック加工株式会社として新たにスタートさせました。今後は、昨年12月に新工棟が完成した同社平塚工場において、品質・コスト・デリバリー面でのさらなる競争力強化を図っていきます。

また、業務プロセスの標準化による組織横断的な業務改革の推進についても、プロジェクトを立ち上げて着々と進めています。これは、「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」の中で掲げる"働き方改革"とも密接に関わってくる施策です。業務のやり方が特定の人にしか分からない"属人化"の解消や部署全体としての業務効率向上、そして最終的には優秀な人材のさらなる育成・活躍促進につなげていきたいと考えています。

その「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」については、先の「業務改革推進プロジェクト」を軸とする効率 化に向けた活動以外にも、「ダイバーシティ促進検討委員会」が中心となって進めている女性の活躍促進、仕事と 介護の両立支援に向けた人事制度の検討、そして社内の啓発活動などの面において、計画初年度の進捗として は手応えを感じています。また、本業を通じて社会的課題の解決に寄与していくために、さまざまな部署のメンバー で構成される「SDGs*委員会」を立ち上げました。社員一人ひとりが、日々の仕事を通じて社会に貢献していると実 感できることは、当社グループのあるべき姿として私が目指すところであり、グループ全体が成長・発展していくた めにも必要なことだと考えています。

* SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連サミットで採択され、持続可能な社会の実現に向けた 17の目標(ゴール)と169の指標(ターゲット)で構成される

■ 今期の業績見通し

海外グループ会社の立て直しなどにより、増収・増益を目指します。

2019年3月期の見通しにつきましては、原燃料価格の上昇や固定費の増加が予想されますが、さらなる拡販や原価低減に努めていくほか、業績が低迷していた海外グループ会社の改善も見込んでいます。以上のことから、連結売上高は前年同期比3.2%増の2,570億円、営業利益は同14.5%増の230億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同42.1%増の160億円と予想しています。



■ 株主還元

今期の1株当たり配当金は、12円増配となる78円を予定しています。

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、各事業年度の連結業績を勘案し、健全な財務基盤を維持するための内部留保とのバランスを取りながら、安定的かつ継続的な配当を行っていく方針です。2018年3月期は特別損失の計上により最終利益は減益となりましたが、期末配当金は当初予定どおり33円とし、年間配当金は中間配当金33円と合わせ、前年同期と同額の1株当たり66円とさせていただきました。

2019年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益221円75銭の予想を基に、前年同期比12円増配の78円を予定しており、配当性向は35.2%となる見込みです。今後も業績の向上に努め、株主還元のさらなる充実を図ってまいります。

■最後に

当社では、「LIP-2019」の2年目となる今期を「イノベーションをさらに加速する年」と位置づけ、重点テーマの各施策を積極的に推進しています。厳しい競争環境の中ではありますが、初心に返って今取り組んでいることの進捗状況や結果をしっかりと分析し、戦略を練り直すべきところは速やかに軌道修正しながら、大胆な施策展開を図らなければなりません。特に、これまで業績が低迷していたグループ会社の立て直しは喫緊の課題であり、引き続き人員の適正化や拠点の集約・再構築などを進めてまいります。さらに、顧客の期待に応える新製品の開発、企業体質の強靭化に向けた諸施策の展開による原価低減、そして2016年に買収した欧米3社との相乗効果の創出なども含め、「LIP-2019」の最終数値目標である売上高2,700億円、営業利益250億円の達成はもちろん、その先の持続的成長を目指して、全社一丸となって邁進してまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2018年8月 代表取締役社長 社長執行役員 西尾 弘之



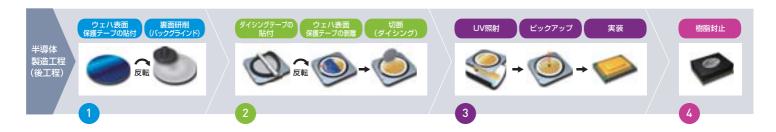
特集

リンテックの半導体関連事業

当社の半導体関連事業は、1986年に半導体の製造工程でウェハ切断に使われる固定用テープの製品化によってスタートしました。切断時には強い粘着力でウェハを固定し、切断後には紫外線(UV)を照射することで粘着力を弱めてチップを容易に取り上げることができる「UV 硬化型ダイシングテープ」。このテープの誕生が半導体業界に大きな革新をもたらしました。以降、これまでに当社では、数多くの半導体関連テープを開発。さらにテープの特性を最大限に引き出す装置の開発も手がけることで、業界の中で独自の地位を築いてきました。

半導体は、円柱状のシリコンをスライスしたウェハの表面に電子回路を幾つも形成したあと、裏面を研削してさらに薄くし、それを個々のチップに切断して基板に実装・積層することでつくられます。当社の半導体関連粘着テープや装置は、いずれも回路形成後の後工程と呼ばれるプロセスで使用されています。





①裏面研削(バックグラインド)

ウェハの裏面を砥石で研削し、薄型化する工程。研削水や研削くずなどから表側の回路面を保護するため、テープが貼付されます。

②切断(ダイシング)

ウェハを一つ一つのチップに切り分ける工程。切断時にチップが飛び散らないように、ウェハは裏面からテープでリングフレームに固定されます。

③ピックアップ・実装

切断したチップをピックアップし、接着剤で基板に実装・積層していく工程。切断後、テープへUV照射を行うことで粘着力を低減させ、ピックアップを容易にします。また当社では、ウェハ切断時の固定用テープの粘着剤をピックアップの際にチップ裏面に転写し、そのまま基板に貼り付ける独自プロセスも提案しています。

4樹脂封止

実装・積層したチップをワイヤーで基板と接続し、液状樹脂で封止する工程。



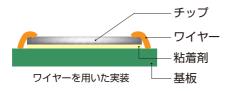
Focus

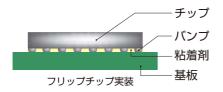
フリップチップ実装とチップ裏面保護テープ

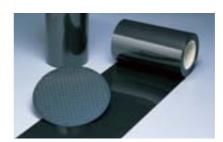
昨今では、スマートフォンをはじめとする電子機器の薄型化と高機能化に伴い、チップを実装してからワイヤーで基板と接続するワイヤーボンディングに代わって、回路面にバンプと呼ばれる突起電極を形成し、回路面を下にして基板と接続するフリップチップ実装が普及しています。

フリップチップ実装は電気特性が高まり、実装面積も小さくなるというメリットがありますが、チップの裏面がむき出しになっているため、薄型化が進むにつれてチップの補強が課題となっていました。そこで当社ではフリップチップの裏面をテープで保護・補強することを考え、他社に先んじて「フリップチップ裏面保護テープ」を開発。赤外線を透過してチップの不良を検査できるタイプや放熱性に優れるタイプなど、お客様のニーズに応じた製品をラインアップし、現在、100%に近い世界シェアを誇っています。

さまざまなチップ実装方法







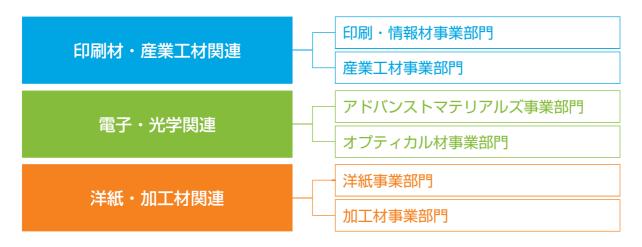
フリップチップ裏面保護テープ

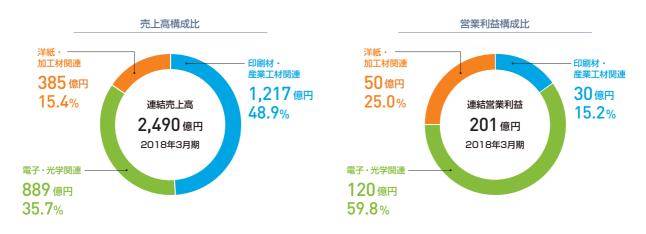


企業価値の創造に向けて リンテックの価値創造

リンテックでは、長年培ってきた独自技術を高次元で融合させ、数多くの画期的な製品を開発してきました。 それらの製品は事業統括本部の六つの事業部門によって市場に送り出され、さまざまな業界の課題解決に貢献 しています。

※当社では六つの事業部門を、製品や技術、市場の類似性などによって「印刷材・産業工材関連」「電子・光学関連」「洋紙・加工材関連」の三つの事業セグメントに分類しています。





※セグメント別の営業利益および営業利益構成比は、セグメント間取引消去前の数値に基づいています。



本部長メッセージ

取締役常務執行役員 事業統括本部長 服部 真

中期経営計画「LIP-2019」の初年度である2018年3月期の連結業績は、各事業部門が同計画に沿った取り組みを着実に推進し、また顧客が何を本当に必要としているのかを徹底的に追求することによって、全体としてはほぼ当初の数値計画を達成することができました。2年目となる今期は、初年度に達成しきれなかった幾つかの課題について諸施策を積極的に進めるとともに、新製品の開発・提案をさらに加速させていきます。

まずは、赤字の海外子会社の再建が急務だと考えています。米国のマディコ社では昨年、抜本的な経営合理 化に着手し、その成果が数字に表れてきつつあります。また、労務問題により生産数量が減少していたリンテック・インドネシア社についても回復傾向にあり、継続して収益改善に努めていきます。そのほか、2016年に買収 したマックタック・アメリカ社に人的リソースを投入するなど、早期に相乗効果を創出するためのさまざまな施策 を進めています。

一方、国内事業についてはラベル用粘着製品や建装材・自動車関連製品など、いずれも市場の成長率は高くはありませんが、それぞれ大きな市場であることに変わりありません。たとえ既存製品であっても、売り方、つくり方、扱い方の中に利益を向上させるテーマがないかを精査し、製品の収益性をより高めていきたいと考えています。また計画最終年度、あるいはその先を見据えて新製品やアイデアを企画・提案し、需要の掘り起こしに努めていきます。

そのほか新たな取り組みとして、本業を通じた社会的課題解決への貢献を目的とする「SDGs委員会」を今年 2月に立ち上げました。メーカーである当社にとっては環境対応がキーワードとなりますが、それ以外のテーマ も含め、推進担当役員として新たな事業創出につなげていきたいと考えています。



企業価値の創造に向けて At a Glance

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門

当社グループの主力製品であるラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを製造・販売しており、特に付加価値の高い 粘着フィルムの分野では国内市場で約6割のトップシェアを有しています。また、海外においては中国、東南アジア などで生産・販売拠点網の充実を図る一方、2016年に米国のマックタック・アメリカ社などを買収し、事業規模を拡 大。グループ全体売上高の約35%を占める最大の事業部門です。

産業工材事業部門

建物や自動車の窓ガラスに貼るだけで、熱や紫外線の遮断などさまざまな効果を発揮するウインドーフィルムをはじめ、車体の装飾や保護などに使用される二輪・自動車用粘着製品、モバイル機器などの部材固定に使用される工業用粘着テープ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、さらには屋外看板・広告用フィルムや内装用化粧フィルムなど、非常に幅広い製品を製造・販売しています。





電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門

半導体チップの製造・実装工程に欠かせない特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、また、電子部品である積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルムを製造・販売しています。エレクトロニクス業界において独自の地位を築いており、近年大きな成長を遂げている事業部門です。

オプティカル材事業部門

特殊粘着剤や表面塗工剤の開発技術と精密塗工技術、そして最新鋭の生産設備を駆使して、液晶・有機ELディスプレイを構成する偏光フィルムや位相差フィルムなどの各種光学機能性フィルムの粘着加工や、傷をつきにくくし、映り込みも低減する防眩ハードコートなどの表面改質加工を行っています。







洋紙・加工材関連

洋紙事業部門

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、食品の包装に使われる耐油耐水紙、クリーンルームなどで使用される無塵紙、独特な風合いを持った高級印刷用紙、名刺やはがきに使用される高級紙製品用紙などの特殊紙を製造・販売しています。現在はまだ国内中心のビジネスですが、今後は海外への拡販を視野に入れた営業活動にも注力していきます。

加工材事業部門

紙やフィルムに剥離適性、耐水性、耐熱性、耐摩耗性といった機能を付与することで、各種粘着製品の粘着剤面を保護する剥離紙・剥離フィルムを製造・販売しています。そのほか、合成皮革に柄をつけるための型紙となる工程紙や、炭素繊維をシート状の複合材料に加工するために使用される工程紙なども提供しています。







印刷材・産業工材関連

SWOT 分析

Strengths (強み)

- 国内市場における、高付加価値製品を中心とした豊富な納入実績と高シェア
- ・ラベル用粘着製品とラベリングマシンとの総合提案力

Weaknesses (弱み)

- ・海外市場における販売網、デリバリ一体制やブランドカ、価格競争カ
- ・米国、インドネシアの各生産子会社の収益性

Opportunities(機会)

- ・2020年に向けて期待される新たな製品需要
- ・東南アジア市場の活況、北米市場の安定成長

Threats (脅威)

- ・国内市場全体の成長鈍化、海外大手メーカーの国内本格参入の可能性
- ・東南アジアなどにおける現地メーカーの台頭と競争激化

●印刷・情報材事業部門

主要製品

・ラベル用粘着紙・粘着フィルム

執行役員 事業統括本部 印刷・情報材事業部門長 吉武 正昭

国内のラベル用粘着紙・粘着フィルム市場は成熟化が進んでいますが、当社は顧客各社の高い品質要求にきめ細かく応えることで高いシェアを誇っています。2018 年 3 月期においても引き続き新たな需要の深掘りやシェア拡大に積極的に取り組み、特にキャンペーンラベルやアイキャッチラベル用を中心とした粘着フィルムの売り上げが伸長しました。

一方、北米・欧州市場においてはブランド認知がまだまだ十分でなく、またアジア市場においても顧客は日系企業が中心というのが現状です。今後は当社が強みを発揮できる工業分野向けなどの高付加価値製品に加え、日用品、食品、物流分野においても、ハイエンド品を中心として拡販強化を図っていかなければなりません。そうした中で、展示会などを通じたブランド認知の拡大にも積極的に取り組んでいます。また、北米市場における事業強化の足掛かりとして買収した、マックタック・アメリカ社との相乗効果を早期に発現していくことも、中期経営計画における重要課題の一つであると考えています。



●産業工材事業部門

主要製品

・ウインドーフィルム ・ラベリングマシン

・自動車用粘着製品・屋外看板・広告用フィルム

・工業用粘着テープ・内装用化粧フィルム

取締役執行役員 事業統括本部 産業工材事業部門長 森川 秀二

2018年3月期は、国内においてはインターネット通販市場の成長に伴い、特に物流・配送現場で使用されるラベリングマシンの売り上げが大きく伸長しました。また、屋内外の看板・装飾用フィルムなどを中心として、現在、2020年に向けた戦略的な受注拡大を図っています。

海外では、ウインドーフィルム事業の体制強化が今後の大きなポイントと考えています。北米においては、生産子会社であるマディコ社の立て直しと新製品の早期市場投入を図っていきます。また東南アジアにおいても、自動車用を中心に代理店の販売網を強化するとともにリンテックブランドの認知拡大に注力し、リンテック・タイランド社のクリーン塗工設備の稼働率を高めていかなければなりません。そのほか、二輪用サイドステッカーや自動車用の塗装代替フィルム、アルミホイール用保護フィルムなどの自動車用粘着製品が、東南アジアやインドにおいて好調に推移しており、これらについても引き続き自動車メーカー各社への拡販に努めていく考えです。

TOPICS

北米のラベル用粘着製品メーカー、マックタック・アメリカ社買収の意義

2016年に買収したマックタック・アメリカ社は、北米市場で第3位のシェアを誇り、350億円超の売り上げ規模を有しています。コストパフォーマンスと環境配慮の面で強みを発揮するホットメルト粘着剤処方と、広大な北米市場をカバーする販売チャネルを有する同社の買収は、当社グループにとって非常に大きなステップであったといえます。

今後はこの販売チャネルを生かした当社の高付加価値製品の北米市場での拡販や、東南アジアをはじめとする 北米以外の市場における同社製品の積極展開によって、買収の相乗効果を早期に創出していきます。今年 5 月 には、タイのバンコクで開催された展示会「ラベルエキスポ・サウスイーストアジア 2018」において、同社製品 を「LMGP (Lintec Mactac Global Products)」ブランドで東南アジア市場に本格投入し、食品用途などで既に採用 実績も上がっています。



マックタック・アメリカ社



LMGP ブランドの粘着フィルム



ウインドーフィルムメーカー、マディコ社の立て直しが急務

1987年に買収した米国のマディコ社は、マサチューセッツ州に本社工場を有していましたが、新規ビジネスの太陽電池用バックシートの売り上げ急拡大を受けて、同製品の生産に集中するため、2010年9月にフロリダ州のウインドーフィルムメーカーを買収。2工場体制での製品供給体制を整えました。しかしその翌年から、太陽光パネルの急速なコモディティ化に伴うバックシートの価格下落と受注減によって、2012年以降、営業赤字が続いてきました。

現在、抜本的な経営合理化を進めており、昨年にはバックシート事業から完全撤退するとともに、フロリダ州で新たな土地・建物を取得。今後は、ここを新たな生産拠点として生産設備の集約を図っていきます。また、2016年に買収した機能性フィルムメーカーであるVDI社との連携強化によって新製品の開発・市場投入も積極化させ、今期は7年ぶりの黒字化を目指しています。



マディコ社



電子・光学関連

SWOT分析

Strengths (強み)

- ・半導体の製造・実装工程に使われるテープと装置の総合提案力
- ・世界の半導体・電子部品メーカー各社への豊富な納入実績と独自の技術力

Weaknesses (弱み)

- ・エレクトロニクス関連市場の拡大に対するリソース不足、一部装置の納期の長期化
- ・半導体関連、電子部品関連、液晶関連に続く、新規事業の伸び悩み

Opportunities (機会)

- ・IoTの普及、自動車の電装化などに伴うエレクトロニクス関連市場の拡大
- ・半導体パッケージや電子部品、光学ディスプレイに関わる技術革新

Threats (脅威)

- ・電子機器のコモディティ化に伴う製品価格の下落
- ・エレクトロニクス関連市況の急速な悪化や為替の変動

●アドバンストマテリアルズ事業部門

主要製品

・半導体関連粘着テープ・装置

・積層セラミックコンデンサ関連テープ

執行役員 事業統括本部 アドバンストマテリアルズ事業部門長 海谷 健司

半導体・電子部品市場が大きく伸長する中、2018年3月期は、その製造工程に関わるテープ・装置などが好調に推移しました。"常にNo.1にこだわろう"という事業部門方針の下、顧客や市場が求めているものを徹底的に追求し、タイムリーな製品開発・提案に努めてきたことが、今日の業績につながっていると自負しています。

半導体関連粘着テープおよび積層セラミックコンデンサ関連テープは、ハイエンド向けを中心とする当社製品需要の急拡大を受けて近年フル稼働状態にあるため、生産体制の見直しや生産能力の増強を進めています。また今後は、原材料となるベースフィルムの安定的な調達、あるいは品質面の信頼性の確保といった観点から、サプライヤー各社への積極的な情報開示や協力要請など、サプライチェーンマネジメントの一層の強化が課題といえます。

●オプティカル材事業部門

主要製品

・偏光・位相差フィルム/粘着加工

・偏光フィルム/表面加工



事業統括本部 オプティカル材事業部門長 伊藤 晋二

2018 年 3 月期の液晶ディスプレイ用フィルムの粘着加工ビジネスは、販売数量は伸びたものの、中国の液晶パネルメーカーの台頭などもあって販売単価が下がり、売上高は減少しました。当社としては、変動費および固定費の削減に加え、日本・韓国・台湾の各生産拠点および協業する偏光フィルムメーカーとの間でグローバルオペレーションを強化し、確実に利益を生み出せる体制を構築していかなければなりません。

また有機 EL ディスプレイ向けについては、製品構造上、液晶ディスプレイと比べて偏光フィルムの使用枚数が少なく、また現時点ではまだ市場規模が大きくはありませんが、着実に受注が拡大してきています。有機 EL のさらなる普及・浸透を見据え、前述のフィルムメーカーとの協業を深化させながら、新たな光学機能性フィルムの加工ビジネスについても模索していきます。

TOPICS

市場の活況も受け、好調を持続する半導体関連テープ

あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の普及や次世代の高速通信技術「5G」の導入、そして自動車の電装化などで、半導体市場は約4年周期で好況と不況を繰り返すシリコンサイクルから脱却し、「スーパーサイクル」に入ったといわれており、市場の将来は非常に明るいと見られています。半導体市場の拡大という追い風だけでなく、例えば顧客ニーズにマッチしたウェハ表面保護テープの継続的な開発・提案などが奏功してシェアを拡大させてきたことも、近年における売り上げ伸長の大きな要因となっています。



生産効率の向上と新規材料の事業化を目指す

今年4月、オプティカル材事業部門の組織を再編し、「グローバル管理部」と「機能材料部」の2部体制としました。グローバル管理部は、日本・韓国・台湾の各生産拠点をベースに、グローバルオペレーションによって生産効率や品質をさらに高めていく役割を担い、また機能材料部は、偏光フィルムだけでなく、新しいディスプレイの構造に対応した機能性材料の開発・提案を行っています。

これからは、協業する偏光フィルムメーカーとの連携強化による生産効率の向上に加え、ディスプレイの見やすさを高める光拡散フィルムや、ガラス代替材料となるハイバリアフィルムといった、偏光フィルム以外の光学関連部材の事業拡大にも注力していかなければなりません。既に十分な性能が確立されているこれらのアイテムについて、量産対応も含め、事業化に向けてしっかりと取り組んでいく考えです。



偏光フィルム



当社の光拡散フィルムを使用した反射型液晶(右)



洋紙・加工材関連

SWOT分析

Strengths(強み)

- ・封筒用紙や特殊機能紙など、国内市場における高シェアと多品種小ロット生産体制
- ・優れた剥離剤処方技術と塗工技術

Weaknesses (弱み)

- ・海外市場における特殊紙の販売網、デリバリー体制やブランドカ、価格競争カ
- ・封筒用紙、特殊機能紙、工程紙などに続く、新製品の伸び悩み

Opportunities(機会)

- ・中国や東南アジアにおける高付加価値製品の需要拡大
- ・国内外における環境意識の高まり

Threats (脅威)

- ・ペーパーレス化に伴う紙の需要減退
- ・輸入パルプをはじめとする主要原材料価格の高騰

●洋紙事業部門

主要製品

- カラー封筒用紙
 - •高級印刷用紙
- •色画用紙
- •高級紙製品用紙
- •特殊機能紙

執行役員 事業統括本部 洋紙事業部門長 管谷 俊巳

近年のペーパーレス化による市場縮小や原材料価格の高騰を受けて、非常に厳しい事業環境に直面しています。そうした中、2018年3月期は耐油耐水紙、無塵紙、全熱交換器用原紙といった特殊機能紙が伸長し、売上高の約半分を占める主力のカラー封筒用紙などの落ち込みをカバーしました。

現在、当事業部門の売り上げの9割以上が国内市場向けであり、そのさらなるシェアアップを図る一方で、海外市場の開拓が今後の事業拡大に向けた大きな課題といえます。東南アジア地域などの生活水準の向上に伴って食品用包装紙の需要は確実に高まると見ており、無塵紙なども含め、さらなる拡販展開に注力してきたいと考えています。また、世界的な環境意識の高まりを受け、適切な森林管理に寄与する森林認証パルプの使用拡大や、本来廃棄されるはずの非木材原料を利用した混抄紙、昨今の脱プラスチックの動きに対応した特殊紙などの開発を推進していきます。



●加工材事業部門

主要製品

・粘着製品用剥離紙 ・光学関連製品用剥離フィルム

合成皮革用工程紙炭素繊維複合材料用工程紙

執行役員 事業統括本部 加工材事業部門長 岩崎 豊

2018年3月期においては、スマートフォン向けの電子材料用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルム、さらには合成皮革用工程紙の売り上げが好調に推移しました。スマートフォンの出荷台数の伸び自体は鈍化傾向にありますが、高機能化に伴って搭載される電子部品の数は増えており、ハイエンド向けの剥離紙・剥離フィルムの需要拡大は今後も続くと見ています。合成皮革用工程紙については、特に需要が伸びている自動車向けをターゲットに、販売代理店との連携を強化して世界各国に拡販を図っています。

また、これまで原油安によって低燃費の航空機需要が減少し、厳しい事業環境が続いていた炭素繊維複合材料 用工程紙については、今後の航空機増産に伴って、機体に使われる炭素繊維複合材料の需要回復を見込んでいます。コスト削減努力を続けつつも、単なる価格競争に陥ることなく、品質やサービスの差別化を図っていくという 基本方針の下、これからも顧客ニーズにしっかりと応え、持続的に利益を確保していけるよう努めていきます。

TOPICS

さらなる伸長が期待される特殊機能紙

当社の耐油耐水紙は、木材パルプに特殊樹脂を含有させることで、油や水の染み出しを抑えつつ、高い水蒸 気透過性を実現しており、ファストフード店やコンビニエンスストアのホットスナックなどの包装紙として採用が増え てきています。また無塵紙は、特殊樹脂によりパルプ繊維間の接着性を高めた、破いても塵が出にくい特殊機 能紙です。半導体や精密機械などの製造現場で使われる作業指示書や工程管理票などとして、エレクトロニクス 業界の伸長とともに需要が拡大しています。

特殊機能紙分野の柱といえるこれらの製品に加え、最近は全熱交換器用原紙も売り上げが好調に推移しています。住宅やオフィスビルなどにおいて、屋内のクリーンな空気の確保と省エネルギーとを両立する全熱交換器は、中国をはじめとする海外で導入が進んでいます。そのフィルターとして、優れた吸湿性や難燃性を有する当社製品に対する評価は高く、引き続き空調機器メーカー各社に対して積極提案を図っていきます。こうした特殊機能紙分野における一層の市場開拓が、今後の洋紙事業にとって大きな鍵となってくると考えています。



耐油耐水紙



無塵紙

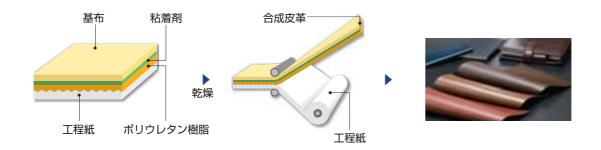


加工材事業の柱の一つ、合成皮革用工程紙

合成皮革はバッグや靴などに加えて昨今、自動車の内装用途で採用が拡大しています。当社では自動車向けに最適な柄をセレクトして販促活動に注力しているほか、柄のバリエーションをさらに広げるべく、中国・蘇州の生産子会社で新しいエンボス方式の確立に取り組んでいます。その一方、世界最大の市場である中国においては、合成皮革メーカーが減少する中、当社と競合する工程紙メーカーが増加し、競争環境の変化も生じています。販売代理店との連携強化などによって市場でのシェアをしっかりと確保し、さらに拡大していく計画です。

工程紙を使用した合成皮革の製造方法

工程紙の上に樹脂を塗って基布を貼り合わせ、乾燥後に工程紙を剥がすことで柄を転写します。





企業価値の創造に向けて 研究開発

"技術立社"を標榜するリンテックにとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営 戦略の一つです。当社では、独自の技術力を生かした機能性材料の開発とその加工技術の開発、そして顧客ニー ズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、さまざまな顧客の課題を解決する製品、そしてこれまでに ない独創的な市場牽引型製品を生み出しています。今後も製品開発のスピードアップや新規技術の確立を目指し、 さらなる体制強化を進めていきます。

> 四つの 基盤技術

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその 複合技術により、「貼る」「剥がす」 という粘着製品の基本機能の 応用領域を拡大します。

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、 素材の特性を生かした高度な システム構築で、先進の ソリューションをご提案します。

表面改質技術

紙やフィルムの表面に 化学的・物理的処理を施すことで、 その性能を高めたり、 新たな機能を付加したりします。

特殊紙·剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、 貼合技術などを駆使し、従来の紙 の概念を超える特殊機能紙や 高付加価値材を開発します。

研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所では、最新 鋭の研究設備に加え、クリーンルームやユーザーの生産環境と同等の 半導体関連装置までも完備しています。2015年には埼玉県の既存棟の 近隣地に先端技術棟が完成。工場の量産設備に近い大型テスト塗工設 備を導入し、開発から量産化までをスムーズに行える体制を整えました。 現在、現業に直結する製品開発を行う「製品研究部」と、将来を見据 えた研究開発を行う「新素材研究部」を中心に約200人の研究員が在 籍しており、日々それぞれのテーマに励んでいます。また、米国・テキ サス州のナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、従来の技術領域 とは異なる新しい分野の研究開発に取り組んでいます。



大型テスト塗工設備



研究開発方針

当社では、既存事業における競争力の強化と新規事業・新製品の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするための研究開発を推進しています。研究開発の初期段階における顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置く「フロントローディング設計」や、新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で推進していく「ワンストップ開発」をキーワードに開発効率の向上に努めています。また、2017 年 4 月には新規事業の創出などを推進する企画部を研究所傘下に移管。この企画部と新素材研究部や製品研究部、各事業部門とが連携した「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームを新たに構築し、新製品を迅速に生み出すべく取り組んでいます。

「ステージ・ゲート・システム」

研究開発テーマを「着想」「調査」「インキュベーション」「研究開発」「製品開発」の5段階に分け、それぞれのステージ間にゲートを設置。各ゲートで審査・チェックを行い、研究を前に進めるか、取りやめるかを判断するシステムです。要所での十分な検証によって開発の後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙いとしており、研究所と各事業部門が密接に連携することで、顧客ニーズや市場の変化に対応した新たな価値を創造していきます。



「ステージ・ゲート・システム」のイメージ

知的財産活動

当社では、顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。研究開発本部・知的財産部では、他社権利の尊重を第一に考えるとともに、「技術立社リンテック」の生命線ともいえる知的財産権の拡充を目的に、各研究開発部門および各事業部門と連動した全社的かつ戦略的な知的財産活動を推進しています。

基盤事業領域と成長事業領域における特許ポートフォリオの構築、事業のグローバル化に対応した知的財産権の確保などによって、事業価値の高い知的財産に基づく収益性の向上を目指しています。



持続的成長を支える基盤 ESG の取り組み

当社では良き企業市民として、そしてメーカーとして、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される会社であり続けられるよう、CSR(企業の社会的責任)を根幹に置いた企業経営を推進しています。ここでは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に不可欠な環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の側面から当社の取り組みについてご紹介します。

マテリアリティ(重点課題)

当社グループでは、CSR 活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に応えていくことを目的として、グループにとってのマテリアリティを特定。主要な評価指標の設定を経て、2017 年 3 月期から本格的な運用を開始しました。

SDGs 委員会の立ち上げ

当社では SDGs を経営に組み込み、本業を通じてさまざまな社会的課題の解決に寄与していくため、組織横断的な部署のメンバーで構成される「SDGs 委員会」を 2018 年 2 月に発足させました。同委員会では SDGs の 17 目標の中から、リンテックグループのマテリアリティと関連性の高い項目を特定し、目標達成への貢献度が高そうな自社製品・技術を選定。将来の事業化に向けて活動を推進しています。









































※ 実績の対象組織:

[A] リンテック(株) / [B] リンテックグループ/ [C] リンテック(株)、東京リンテック加工(株) /

[D] リンテック(株) 本社、10 生産拠点、研究所/ [E] リンテック(株) の生産拠点(伊奈テクノロジーセンターを除く)、研究所

マテリアリティ		取り組み	主要な評価指標 / 実績	関連するSDGs	
組織統治	グローバルガバナンス の運営	グローバルガバナンス 体制の強化	(1) 国内外の相談窓口の活用:6件 [B] (2) 各国の法令と自社基準に照らし合わせた、内部監査 部門による監査結果:重大な指摘事項なし [B]	8 Baset 16 Frence *** 16 Frence *** *** *** *** *** *** ***	
環境	原材料の効率的な利用	リンテック原材料調達基本 方針に基づく、環境負荷低 滅に配慮した調達活動	有機溶剤の使用量:21,500t [A]	8 ************************************	
	大気への排出物の削減	環境中期目標に基づく、 大気への排出物の削減	(1) 国内の事業活動におけるCO₂排出量: 185,700t [C] (2) 国内の事業活動におけるVOC排出量: 967.4t [E]	3 #45045 12 25684 13 ARENT	
	製品およびサービスを 通じた環境面での貢献	LCA*1を考慮した環境配慮 製品の開発・普及	環境配慮製品の開発件数:15件 [A]	8 RESERVE TO SERVE COOK	
	環境面での コンプライアンス対応	環境マネジメントシステム による、環境面でのコンプ ライアンス対応と管理	環境法令違反件数:O件[D]	16 ***COAL	
労働慣行	労働安全衛生への対応	労働安全衛生マネジメント システムに準拠し、労働安 全確保のための活動を実施	(1) 労働/休業災害発生件数:2件 [C] (2) 完全無災害時間:150万時間 (熊谷工場・三島工場)[C]	3 March	
	職場における ダイバーシティの実現	従業員の多様性を尊重し、 働きがいのある職場の整備	(1) 女性の管理職比率: 12% [B](2) 育児休業後の復帰率: 100% [A]	5 sactor 8 south	
	従業員満足の向上	従業員が意欲を持って 働ける職場環境の構築	新卒3年以内の離職率:6.8% [A]	8 BARRE	
社会	人権デューディリジェ ンス* ² の実施	サプライチェーン全体での 人権への配慮およびリスク の把握	サプライヤーアンケート調査の 回答件数: 114社 [A]	8 ::::::	
	社会面での コンプライアンスへの 対応	全社でのコンプライアンス の浸透と徹底	役員・管理職を対象としたコンプライアンスアンケート調査 回答率:97.8% [B]	16 FRESH	
	製品面での コンプライアンスへの 対応	品質マネジメントシステム による事故の撲滅・予防	重大製品事故報告件数: O件 [C]	16 ************************************	
	持続可能な消費への貢献	ステークホルダーへ、環境 配慮製品の効果を周知・浸透	国内外展示会への出展回数: 45回 [A]	12 955 AE	
	地域コミュニティとの 共生を実現	良き企業市民として、地域社会への社会貢献活動の実施	(1) 工場見学延べ受け入れ人数:717人 [C] (2) 社会貢献活動の実施:板橋区在住の障がい者の方を 対象としたプロ野球観戦イベントなど	1 ==== 	
事業面での 貢献	新興国における地産地消 のビジネスモデルの構築	現地調達推進と社会的課題 解決を目指した製品の研究 開発	海外拠点での現地原材料登録システムの構築: グローバルでの原材料情報を管理するための検索システム開発中 [B]	4 ROBLERS 8 ROUL 9 REALBREAD 12 CORRECT CONTROL CONTR	
	新規分野への進出			現在検討中	

^{*1} LCA: Life Cycle Assessment の略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出される CO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

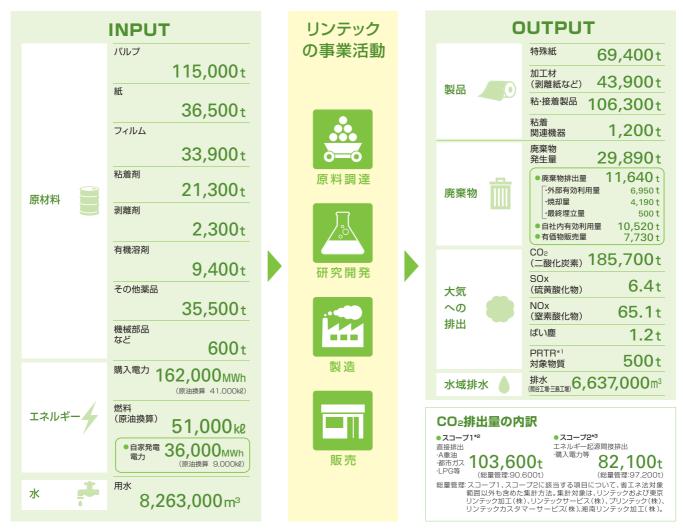
^{*2} 人権デューディリジェンス: 組織が法を遵守するだけでなく、人権侵害の危険性を回避するために対処するプロセス (ISO26000 6.3.3 人権に関する課題 1) をいう。



持続的成長を支える基盤 環境(Environment)

粘着製品と特殊紙のリーディングカンパニーとして、当社は多くの原材料や化石燃料、水などを使用して製品を 生産しています。今後も持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷物質・廃棄物の排出量削減や、エネルギー・ 用水の使用量削減に努めていきます。

(2018年3月期)



- *1 PRTR 制度:事業者が対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出る義務を定めた制度
- *2 スコープ 1: 自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出された CO2 などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス (LNG)、プロパンガス (LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象
- *3 スコープ2: 自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出される CO₂ などの温室効果ガス排出量のこと
- ※1環境報告における数値データは、リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)を対象に集計しています。
- ※2用水については、集計時はtを使用していますが、当レポートではm[®]に変換して報告しています。



環境マネジメント

当社グループでは、リンテックの本社や工場、研究所をはじめ、国内グループ会社の東京リンテック加工株式会社および海外グループ会社を合わせた25拠点において、国際規格「ISO14001」のグローバル統合認証を取得。2018年3月には「ISO14001:2015」への移行作業が完了しました。今後も海外グループ会社のグローバル統合認証の取得を推進し、グループ全体としての環境保全への取り組みを強化していきます。

環境負荷の低減

持続可能な社会の実現を目指し、当社グループでは環境に負荷を掛けないものづくりに取り組んでいます。当社の 2018 年 3 月期の CO_2 排出量については、前期の排出量 195,000t を下回る 185,700t となりました。廃棄物の発生量は前期の 30,240t を下回る 29,890t となりました。しかし、最終埋立比率は 1.67%となり、10 年連続で達成してきた最終埋立比率 1.0%以下のゼロエミッションは達成できませんでした。製紙工程の用水使用量については、原単位で前期比 0.8%改善しました。そのほか、大気中に排出する有機溶剤などの VOC(揮発性有機化合物) の削減などにも取り組んでいます(下記参照)。

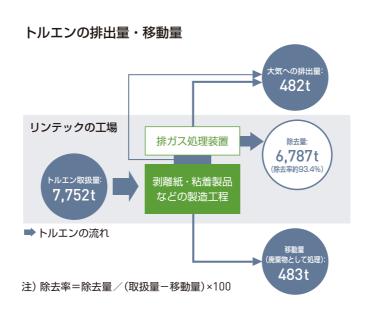
各種環境関連法令・規制の遵守

当社グループでは国内外における環境関連法令や規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。REACH 規則 *1 や RoHS 指令 *2 で定められた制限物質への対応はもちろん、購入原材料については環境負荷物質含有調査を実施し、必要な情報をお客様に開示しています。

また、2018 年 3 月期に届け出た当社における PRTR 制度の対象物質は 9 物質で、総取扱量は 7,838t、うち有機溶剤であるトルエンが 7,752t でした。トルエンの大気への排出量は 482t で前期より 11t 増加し、廃棄物として処理される移動量は 483t で前期より 16t 増加しました。

*1 REACH 規則: EU の化学物質規制で、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則の略称

*2 RoHS 指令:電気・電子機器への特定有害物質の使用を制限する EU 指令





グリーン調達

当社グループでは、環境負荷低減を目指した調達活動を推進しており、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する場合や新たな規制が行われた際には、サプライヤーの理解を得ながら規制物質の含有調査を行っています。当社では2018年3月期、約5,000品種を対象に調査を実施しました。今後もサプライヤーと共に環境保全活動の推進や化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

環境配慮製品

近年の環境意識の高まりを受け、当社グループではリユース(再利用)・リサイクル(再生利用)や省エネといった幅広いニーズに対応した製品の開発に注力しています。また、粘着製品や剥離紙などの加工材の製造過程において、有機溶剤を使用しない処方の開発にも努めています。

・再生 PET を利用したアルミ蒸着タイプのラベル素材

使用済みペットボトルを原料として「メカニカルリサイクル」と呼ばれる再生処理方法を用いてつくられた PET フィルムに、シルバーの光沢感を付与するアルミ蒸着を施し、表面基材として採用したラベル素材。表面基材に再生 PET 樹脂を世界最高水準の 80%以上使用しながら、高級感のある金属調の光沢や、非再生蒸着 PET フィルム基材のラベル素材と同等の物性を実現しています。



・環境負荷の少ないホットメルト粘着剤を使ったラベル素材

北米の子会社であるマックタック・アメリカ社が製造・販売するラベル素材。 熱で溶かして塗工するホットメルトタイプと呼ばれる粘着剤は、塗工時に有機 溶剤を必要としないため、環境への負荷が少ない粘着剤です。



・室内や車内の温度上昇を抑えるウインドーフィルム

建物や車両の窓ガラス全面に貼ることで、暑さの原因となる日差しの熱エネルギーを大幅にカット。内部の温度上昇を抑制することで空調効率を向上させ、節電・省エネルギー対策に貢献します。カーテンやブラインドなどと異なり、明るさや景観を確保できるほか、紫外線を99%以上カットし、ガラス破損時の破片の飛散も抑制します。







持続的成長を支える基盤 **社会(Society**)

事業活動を継続・拡大していくには、あらゆるステークホルダーとの良好な関係づくりが不可欠です。当社グループでは従業員の働きやすい環境の整備、顧客やサプライヤーとのパートナーシップの強化、品質の高い製品の安定供給などに向けた取り組みを進めています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

多様性と人権の尊重

当社グループでは、従業員に対して人種・信条・性別・学歴・国籍・宗教・年齢などによる差別をせず、ダイバーシティ(多様性)を尊重しています。従業員の採用や就労における不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規の遵守を徹底しており、全ての従業員が明るく活力を持って仕事に取り組める職場環境の整備を進めています。毎年、グループ全社を対象とする人権および労働に関する実態調査を実施しており、各国・各地域での法令遵守はもちろん、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しています。

また、従業員が職場の悩みや法令違反を総務・人事本部や顧問弁護士に相談できる窓口として、ヘルプライン (内部通報制度)を設けています。2015年から海外グループ会社からの通報も対象となり、英語での通報にも対応しています。

従業員教育

当社では勤続年数やキャリアに応じた人材教育プログラムとして、全社階層別研修制度を導入しています。また、語学の習得や女性の活躍などを目的としたテーマ別の集合研修や通信研修も行うなど、グローバル人材の育成や女性従業員のキャリアアップを促進。従業員の能力向上・人材育成に年間約3,000万円の費用をかけています。そのほか、イントラネットを用いた「e-ラーニング」を実施し、環境や品質、BCMS(事業継続マネジメントシステム)、コンプライアンス、CSRといったテーマについて全従業員の理解度向上にも努めています。



女性従業員のためのキャリアアップ研修

災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して 操業しています。日頃から、リスクを評価して安全基準を設けるリスクアセス メントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる 5S*の徹底など、さまざ まな取り組みを実施。また、国内外の各事業所では安全衛生委員会を毎月 開催し、安全活動の進捗状況を確認・共有しているほか、2017年からは国 内生産拠点の安全担当者を集めた安全大会を開催し、各事業所の取り組み について情報交換を行っています。今後も災害ゼロに向けて、さまざまな活 動に取り組んでいきます。



トップによる安全パトロール

*5S:整理・整頓・清掃・清潔・躾(しつけ)



品質管理の徹底

当社グループでは、国内外の19拠点で品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001:2015」の認証を取得しており、対象部署の拡大や関連事業所の統合認証取得など、さらなる品質保証体制の強化に取り組んでいます。品質事故件数については、2004年3月期を100とした場合、2018年3月期は10にまで減少。また、品質事故が発生した際の迅速な情報収集から、その原因分析および再発防止までを目的とした管理システムを構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

事業継続への取り組み

当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の構築に取り組んでおり、国内全拠点と東京リンテック加工株式会社、リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社が BCMS の国際規格「ISO22301:2012」の認証を取得しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、各拠点で勉強会や演習を実施しています。

また、製品の安定供給に必要な原材料のサプライヤーに対しても、その事業継続能力の評価を進めるとともに、BCP(事業継続計画)の導入と、それを組織的に運用する体制の整備を要請しています。

公正な取引

当社グループでは、全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、主要サプライヤーについては、「自己監査チェックシート」を通じて、「品質」「化学物質管理」「経営・サービス」「CSR」の4項目の評価を行っており、定期的に購買プロセスの見直しを図りつつ、パートナーシップの維持・強化に努めています。

社会貢献活動

当社グループは地域や社会に支えられ、その一部であることを認識し、さまざまな社会貢献活動を行うことで、企業活動で得た利益を社会に還元しています。 リンテック本社では、所在地である東京都板橋区在住の障がい者の方などを対象に毎年さまざまな支援活動を行っています。2017 年 10 月には、障がいの有無にかかわらず音楽を通じて交流を深めるイベントとして、ジャズコンサートを開催。障がい者の方や地域の方など約 500 人に楽しんでいただきました。また2018 年 5 月には、今回で 12 回目となる障がい者の方を対象としたプロ野球観戦イベントを実施し、介助者の方を含め、過去最多となる計 144 人を東京ドームにご招待しました。そのほか、集団献血や災害復興支援などの活動にも取り組んでいます。

本社以外でも、各拠点周辺の清掃活動をはじめ、地域のお祭りへの参加・協賛、工場見学の受け入れなど、地域に根ざしたさまざまな活動を行っています。 さらに海外の各拠点においても、植樹活動や支援を必要とする人への寄付、各種ボランティア活動などを実施。今後も当社グループでは、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行い、社会との共生を図っていきます。



地域の方を招待して開催したコンサート



海外子会社によるマングローブ植樹活動



リンテックの働き方改革

中期経営計画「LIP-2019」の重点施策の一つとして、当社では「働き方改革と多様な人材の育成・活躍促進」を掲げており、従業員一人ひとりがより働きやすい職場環境づくりを推進し、労働生産性の向上に努めています。

ワークライフバランスの実現

当社では、管理職も含めて長時間労働の抑制に努める一方で、有給休暇の取得を促進するため、従業員が事前に一定の有給休暇取得日を指定する「計画年休制度」を2016年3月期に導入しています。導入前の2015年3月期に約51%だった有給休暇取得率は、2018年3月期には64%となりました。また2016年には、介護休業の取得可能日数や介護による時短勤務の適用期間を延長したほか、育児による時短勤務の適用対象となる子供の年齢を引き上げました。さらに2018年4月からは若手社員の賃金増額や退職金の引き上げ、就業規則の改定による休暇の取得日数の拡大・取得条件の緩和を図るなど、誰もが生き生きと働くことができる環境・制度づくりを進めています。



仕事と介護の両立支援研修

ダイバーシティに向けた取り組み

女性従業員の活躍促進の一環として、当社では女性従業員や管理職向けの各研修を通じて、女性従業員自身や職場全体の意識改革を推進。また、出産や家族の介護、配偶者の転勤などにより退職した従業員を即戦力として再雇用する「ジョブリターン制度」も導入しています。さらに、60歳の定年を迎えた従業員を1年間の有期契約で最長65歳まで再雇用する「定年再雇用制度」を設けているほか、定年の65歳への引き上げを検討しています。そのほか、必要に応じて社内設備の改修を行い、障がい者雇用率の向上にも努めています。2018年3月期の同雇用率は法定雇用率2.0%に対し、2.19%となりました。

ダイバーシティ促進検討委員会 -

女性のキャリア促進および仕事と家庭の両立サポートを目指して 2013 年に発足した、全社横断的な組織である「女性活躍促進検討委員会」を、2016 年に「ダイバーシティ促進検討委員会」に改組。これまで人事部と連携しながら、仕事と介護の両立支援を目的とした「介護サポートハンドブック」の制作や各職場の管理職などを対象とした研修を行ってきました。今後は傷病従業員への支援など、より幅広い多様な従業員のキャリア促進、働きやすい職場環境づくりに向けて、さまざまな取り組みを検討・実施していきます。



持続的成長を支える基盤 ガバナンス(Governance)

基本的な考え方

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な 業務執行をしていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。その充実と強化を通じて、 グループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指していきます。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は、会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。取締役会での議決権を持つ監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。取締役 15 人 (うち監査等委員 4 人)を選任しており、取締役のうち4 人が社外取締役です。

取締役会については、経営に関する重要な意思決定を行うため毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に 開催し、迅速な意思決定に努めています。また、業務の執行を担う執行役員(取締役兼務者を含む)を中心とし た経営会議も毎月1回開催し、各部門間の情報の共有を通じて、業務執行の効率化に努めています。

監査等委員会については毎月1回開催し、当社の内部監査部門である監査室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施しています。監査等委員会は取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査を行うほか、一人ひとりの監査等委員は、取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行を監督する役割も担っています。

コーポレート・ガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社		
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	15人 (4人)		
監査等委員の人数(うち社外取締役の人数)	4人 (3人)		
独立役員の人数	2人		
取締役の任期	1年		
取締役会の回数(2018年3月期)	14回		
執行役員制度の導入	あり		
買収防衛策の導入	なし		
監査法人	EY新日本有限責任監査法人		



コーポレート・ガバナンスの歴史

90 2004	2007	2008	2011	2015	2016	2018
	監査役会設置会社として、リンテック株式会社が発足				関設計を監査領	等委員会設置会社に変
					と 員制度を導入	
	社外取締役1人を選任		社外取締役を2人に増員		社外取組	命役を4人に増員
					取締	役会の実効性評価を開
			買収防衛策を導入			買収防衛策を

・取締役会実効性評価

2018年4月に実施した取締役会実効性評価の概要については、次のとおりです。

(概要)

取締役全員に対し、コーポレートガバナンス・コードに記載された諸原則を踏まえて、取締役会の構成・運営等について一部自由記述のアンケート調査を実施しました。得られた結果を代表取締役が分析評価し、当社の独立役員である社外取締役から最終評価を得ました。社外取締役からは、毎年アンケートの内容を変更するなどの工夫があり、質問設定および手法はおおむね合理的といえ、回答を踏まえて次年度の施策を検討する PDCA サイクル*の手法は、取締役会の実効性を確保するための確実な手段であるとの評価を得ました。また各取締役からの回答については、積極的に評価する意見がある一方で、今後の改善点も含めた指摘・見解があるのは、あるべき取締役会の姿を模索するうえで参考となり、今後も当該指摘・見解を踏まえた施策を検討していくべきであるとの要望も出されました。かかる評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるためのさらなる環境整備を進めていきます。

* PDCA サイクル: Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Action(改善) という 4 段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを 改善していくという考え方

・取締役に対するトレーニングの方針

(1) 新任者トレーニング

就任後に、法務・会計等の経営に必要な知識に関する外部機関トレーニングを実施する。

(2) 定期トレーニング

年 1 ~ 2 回程度、弁護士等の外部講師を招いて時事問題をテーマとしたトレーニングを実施し、ボードメンバー としての判断センスを磨く機会を提供する。

(3) 不定期トレーニング

各取締役は必要に応じ、適宜セミナー等を会社費用により受講し、自らの業務の執行に資する専門知識の習得を行う。



2. 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制とその他業務の適正を確保する ための体制については以下のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が、法令および定款を遵守し、かつ倫理観を持って行われるよう、当社は社是「至誠と創造」およびこれを基とした「行動規範」を定める。法令および定款の遵守体制の実効性を確保するため、社長直轄組織の監査室は、「内部監査規程」に基づく監査を通じて、会社の全ての業務が法令、定款および社内規程にのっとり適正かつ妥当に実施されているかを調査・検証し、その結果を取締役会に定期的に報告する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理については、法令により定められた文書を含めて文書の種類ごとにルールを取り決め、 保存・管理する。

・損失の危機の管理に関する規程その他の体制

部門ごとにマニュアル化を進め、運用の徹底を図ることにより、リスクを未然に回避あるいは低減する努力を行う。個別リスクについては都度、対応の検討と整備を進める。災害発生などの緊急時のために、通常業務によるリスク管理とは別に「全社危機管理規程」およびこれに基づく「BCMS(事業継続マネジメントシステム)」を定め、迅速に危機管理組織を立ち上げられる体制の整備に努める。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「業務分掌規程」に基づき、各組織の役割分担に対応した取締役の担当職務を定めるとともに、執行役員制度 の導入により、経営と執行の分離および意思決定の迅速化を図る。加えて、環境変化に対応できるように随時 組織を見直し、必要に応じて組織横断的な委員会を随時発足させるなどにより、職務執行の効率性の維持を図る。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社業務規程」に基づき、当社の各主管部門が当社グループ各社の業務統制を行うことにより、グループ全体としての業務の適正の維持に努める。「関係会社業務規程」に基づき、グループ各社から定期的にまたは必要に応じ、業績、リスク、その他の重要な報告を受ける体制の整備に努め、当社は必要に応じ、適切な部門から経営管理・サポートを行い、グループ各社における経営の効率化を推進する。グループ各社が法令、定款に適合することを確保するため、各社の内部監査体制による監査の実施および当社の監査室による監査を実施する。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項 および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実行性確保に関する事項

監査等委員会監査の実効性をより一層高め、かつ監査職務をさらに円滑に遂行するための体制を確保するため、監査等委員会の業務を補助する監査等委員会事務局を設置して、その任に当たらせる。監査等委員会事務局スタッフへの人事異動・人事評価・懲戒処分は監査等委員会の同意を得なければならないものとする。また、



監査等委員会事務局スタッフへの指示命令は監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)が行うものとし、監査等委員から受けた当該指示命令については、当該監査等委員の職務に必要でないものを除き、取締役、ほかの使用人の指揮命令は受けないこととする。

・監査等委員会への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り 扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの全ての取締役・従業員は、法令等の違反行為など、当社または当社グループ会社に対し、著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、当社監査等委員会に対して報告を行う。また、当社監査等委員会は当社グループの全ての取締役・従業員に対し、事業に関する報告を直接求めることができるものとする。当社は「内部通報制度運用規程」および「グローバル内部通報制度規程」により、当社グループの全ての役員・従業員が利用できるヘルプラインを設置し、報告者が当該通報・報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることがない体制の維持に努める。なお、ヘルプラインを通じた内部通報があった場合は、監査等委員会へ報告する。

・監査等委員の職務の遂行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査等委員会が、独自の外部専門家(弁護士・公認会計士等)を監査等委員会のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

・その他監査等委員会監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会に会社の情報が障害なく入るための体制を確保する目的で、監査等委員を除く取締役、使用人のみならず会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士などからの情報も入る環境の整備に努め、代表取締役との定期的会合、経営会議、戦略会議などの重要会議への監査等委員の出席・意見陳述の場を制度として確保する。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しています。「リンテック行動規範」において、その旨を明記しており、役員および従業員へ徹底しています。

また、同勢力や団体からの不当な要求には断固たる行動を執っており、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の専門機関と緊密な連携関係を構築しています。事案の発生時にはこれらの機関および団体、 弁護士等と密接に連携し、迅速かつ組織的に対処しています。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「全社危機管理規程」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えています。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティー管理規程」「営業秘密管理規程」を制定し、管理しています。なお、CSR推進室が中心となって、全社的なリスク評価を行っています。



5. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第 427 条第 1 項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、社外取締役である福島一守氏、野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の 4 人と締結しています。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10 百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査等委員会監査

1. 内部監査の状況

内部監査については、監査室が各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的に実施し、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社内規定との整合性を検証しています。また、これらの内部監査に関する 状況については、監査等委員会に対して随時報告し、監査結果に関する意見交換を行います。

2. 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役 4 人で構成されており、うち 3 人が社外取締役です。監査等委員会は内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換などを通じて、取締役の職務執行の監査を行います。また、各監査等委員は経営会議などに出席し、監査に必要な情報の入手を行い、取締役として取締役会に出席し、意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行います。

なお、監査等委員の岡田浩志氏は当社の管理部門および監査部門などにおいて、野沢徹氏は日本製紙株式 会社の管理部門において、それぞれ長年の経験を重ねてきていることから、財務および会計に関する相当程度 の知見を有しています。



社外取締役

1. 社外取締役

当社は、社外取締役として福島一守氏、野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の4人を選任しており、福島一守氏を除く3人は監査等委員です。

氏名	各社外取締役と当社との人的・資本的・取引関係、その他の利害関係	選任の理由
福島一守	同氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が常務執行役員を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入れで2,197百万円、製品等の売り上げで21百万円の取引(いずれも2018年3月期実績)が存在しています。また、同社は当社の主要な株主であり、2018年3月末時点において21,737,792株(当社発行済株式総数[自己株式を除く]の30.12%)を保有しています。	同氏は、日本製紙株式会社における役員経験ならびに同社生産部門および営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として選任しています。
野沢 徹	同氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が取締役常務執行役員を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入れで2,197百万円、製品等の売り上げで21百万円の取引(いずれも2018年3月期実績)が存在しています。また、同社は当社の主要な株主であり、2018年3月末時点において21,737,792株(当社発行済株式総数[自己株式を除く]の30.12%)を保有しています。	同氏は、日本製紙株式会社における役員経験および同社管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として選任しています。
大岡 哲	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的 学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役とし て得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能 強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役 である監査等委員として選任しています。また、同氏は株式会社 東京証券取引所の定める独立役員に指定されています。
大澤 加奈子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として選任しています。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定されています。

2. 社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針を定めてはいませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしています。また、就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しています。

3. 社外取締役による取締役の職務執行の監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会へ出席し、議案審議などに必要かつ有効な発言を適宜行っているほか、内部監査部門、 会計監査人と連携を取り、取締役の職務執行を監督しています。



役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数
役員区分	(百万円)	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	賞与	(人)
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	451	338	21	90	13
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	_	_	2
社外役員	20	20	_	_	5

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役(監査等委員を除く)の報酬

当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬は、次のとおり構成されています。

(1) 基本報酬

- ・役位別に支給される定額部分と、役員持株会への拠出部分から成る
- ・このうち後者は、役員持株会経由で定期的に自社株式購入および保有をさせるもので、「長期インセンティブ報酬」として設定

(2) 賞与

・連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」(業績連動報酬)として設定。 ただし、支給総額は150百万円を超えない金額とする

(3) 株式報酬型ストックオプション

・役員持株会と並ぶ「長期インセンティブ報酬」として設定

・取締役(監査等委員)の報酬

監査等委員の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、個々の監査等委員の職務と責任を基に、「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定することにしています。

なお、2018 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役および監査等委員を除く)に長期インセンティブ報酬として、「株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権」および基本報酬に含まれる「役員持株会への拠出」に代えて、新たに譲渡制限付株式の割り当てを決議しています。当該株主総会以降の「役員の報酬等の額の決定に関する方針」は次のとおりです。



・取締役 (監査等委員を除く)の報酬

当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬は、次のとおり構成されています。

(1) 基本報酬

・役位別に定額を支給し、支給総額は420百万円を超えない金額とする

(2) 賞与

・現行方針と変更なし

(3) 譲渡制限付株式

・株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定し、支 給総額は 60 百万円を超えない金額とする

これらの報酬はそれぞれ株主総会で報酬額を決議しており、その額の範囲内で、個々の取締役(監査等委員を除く)の職務と責任を基に、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することにしています。

なお、取締役(監査等委員を除く)の評価、報酬の決定に関しては、客観性、透明性を高めるために、代表 取締役社長のアドバイザリー機関として、社外有識者を含む評価報酬諮問会議が設けられており、必要に応じて 代表取締役社長に助言および提言を行っています。

・社外取締役(監査等委員を除く)の報酬

社外取締役(監査等委員を除く)の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、個々の社外取締役の 職務と責任を基に、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することにしています。

・取締役(監査等委員)の報酬

現行方針と変更なし



買収防衛策の導入の有無

当社は、株式会社の支配に関する基本方針に基づく「大規模買付ルール」を、有効期間が満了となる 2018 年 6 月 21 日開催の第 124 期定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い株式会社の支配に関する基本方針も廃止しましたが、当社は廃止後においても、当社株式への大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めていきます。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めていきます。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めていきます。

政策保有株式の保有方針

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策株式保有については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象としており、かかる観点から適宜、保有を見直しています。議決権行使に当たっては、投資先企業の経営方針を尊重し、企業価値向上、株主還元向上につながるものであるかを慎重に確認したうえで、議案への賛否を判断します。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数:43 銘柄

貸借対照表計上額の合計額: 2,185 百万円

(当事業年度) 特定投資株式

上位10銘柄	株式数(千株)	賃借対照表計上額(百万円)	保有目的
東レ株式会社	1,160	1,167	取引関係の強化
フジプレアム株式会社	936	361	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	111	同上
綜研化学株式会社	35	92	同上
株式会社キングジム	76	78	同上
株式会社イムラ封筒	100	52	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	206	39	同上
小津産業株式会社	15	35	同上
株式会社有沢製作所	35	34	同上
朝日印刷株式会社	27	34	同上



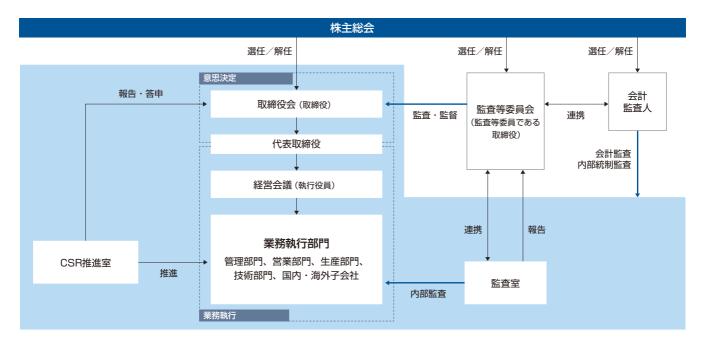
株主との対話

当社は、持続的成長と中・長期的な企業価値の向上に資する、株主・投資家との建設的な対話を促進するため、次の基本方針に沿ってIR活動の体制整備と積極的な取り組みに努めています。

- (1) 株主・投資家との個別面談をはじめとする各種 IR 活動は、IR 担当役員が運営統括し、対話の対応者については、株主・投資家の希望と面談の主な関心事項も踏まえたうえで、合理的な範囲で経営陣幹部または取締役が対応しています。2018 年 3 月期は、150 社以上の国内外機関投資家・アナリストとの面談を実施しました。
- (2) 各種 IR 活動は、広報・IR 室、経理部、総務・法務部、経営企画室などが中心となって実施しています。関連部署は日常的に情報交換を行い、経営トップと関連部署とのミーティングを適宜行うなど必要な情報を共有し、緊密な連携を図っています。
- (3) 個別面談以外の IR 活動として、決算説明会や中期経営計画説明会を定期的に開催しているほか、海外投資家訪問や海外投資家を集めて行われる IR コンファレンスへの参加、また、施設見学会や事業説明会、個人投資家向け会社説明会などを適宜実施しています。2018 年 3 月期は、東京で行われた IR コンファレンスに計 3 回参加しました。さらに、株主通信誌やアニュアルレポート、ホームページの IR サイトを通じて国内外への情報提供の充実を図るとともに、株主通信誌や IR サイトでアンケートを実施して、株主・投資家の声を広く集めています。
- (4) IR 活動を通じて把握した株主・投資家の意見・懸念は、取締役会で四半期ごとに行われる業務報告において関連部署から経営層へフィードバックするほか、必要に応じて、適宜、経営層に報告しています。
- (5) 株主・投資家との対話に際しては、インサイダー情報が含まれないよう社内の「インサイダー取引防止規則」に基づいて、その管理を徹底しています。また、決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、「ディスクロージャーポリシー」にて各四半期決算発表日の約1か月前から決算発表日までを沈黙期間としており、この期間中は決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしています。



コーポレート・ガバナンス体制図





持続的成長を支える基盤 **社外取締役メッセージ**

ガバナンスの強化に向けて これからも客観的な視点で率直な意見を伝えていきます。

取締役会について

当社の社外取締役に就任して3年が経過しましたが、就任直後と比較すると、取締役会での発言や議論はより活発に行われるようになったと感じています。リンテックの事業領域は多岐にわたり、それぞれが異なる事業特性や専門性を持っていることから、取締役会だけではなかなか理解しづらい面もあります。私自身としては、毎月開催される執行役員も参加した経営会議に出席することで理解を深める一方、取締役会ではあえて専門外の立場・視点から率直な意見や疑問を投げかけることで、議論を深めるきっかけづくりもできているのではないかと思っています。

取締役会の実効性評価については、各役員に対して取締役会の構成・運営などに関するアンケート調査が毎年 実施されています。これについては、私も独立社外取締役の立場から評価させていただいており、アンケートの回 答を踏まえて次年度の施策を検討する PDCA サイクルの手法は、取締役会の実効性確保のための確実な手段と 考えています。設問内容も毎年変更するなどの工夫がなされており、直近のアンケートでは企業の社会的責任や SDGs についても積極的に意見が出されるなど、非常に有意義なものになってきているという実感を持っています。

企業価値向上への取り組み

コーポレート・ガバナンスに関するリンテックの最近の動きとしては、「役員報酬制度の改定」と「買収防衛策(大規模買付ルール)の廃止」が挙げられます。前者は取締役の自社株保有を促進し、株価変動の利害を株主の皆様と共有することで株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としており、先般の株主総会において承認を頂きました。また、後者の買収防衛策については、外部環境の変化や株主・投資家の皆様のご意見などを踏まえつつ、そのリスクとプロフィット、そしてそれぞれの根拠の納得性などについて慎重に検討を重ねた結果、有効期間が満了となるこの6月をもって廃止することが取締役会で決定されました。私としては、どちらも株主の皆様との利害を一致させ、長期的にリンテックの企業価値向上に資するものだと考えています。

一方で今後の課題もあります。この6月、日本ではコーポレートガバナンス・コードの改訂が行われました。これに伴い、 政策保有株式の縮減や CEO の選解任などについて、より具体性や客観性、透明性が求められるようになってきました。 これからもこうした流れは続いていくと考えられますので、今後一層、議論を深めていくことが必要だと感じています。

また、リンテックは 2016 年に M & A により欧米 3 社を買収するなど、近年、事業のグローバル化を加速しています。 組織が大きくなれば、どうしてもガバナンスを隅々にまで行き渡らせることが難しくなってきます。 国内については、監査室による内部統制が十分機能していますが、今後は、米国のリンテック・USA ホールディング社やシンガポールのリンテック・アジアパシフィック社など各エリアの統括会社とも連携して、グループ全体のガバナンス強化に向けた仕組みづくりをしていくことが重要になってきます。こうした課題を一つ一つ着実にクリアし、リンテックが持続的発展を遂げていけるよう、弁護士としての経験や知見も生かしながら貢献していきたいと思います。

取締役(社外)/監査等委員 大澤 加奈子



役員一覧(2018年6月21日)

代表取締役会長

大内 昭彦 昭和 42 年 3 月 当社入社

(昭和20年1月2日生) 平成6年4月当社名古屋支店長

平成 12 年 6 月 当社取締役 生産本部龍野工場長

平成 16 年 6 月 当社代表取締役社長

平成 26 年 4 月 当社代表取締役会長[現任]

代表取締役社長 社長執行役員

西尾 弘之 昭和 53 年 4 月 当社入社

(昭和 29 年 10 月 18 日生) 平成 22 年 6 月 当社取締役 経営企画室長

平成 26 年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 [現任]

取締役 常務執行役員

服部 真 昭和 55 年 4 月 当社入社

(昭和32年10月12日生) 平成26年4月当社執行役員事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長

平成 29 年 4 月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部長 [現任]

江部 和義 昭和 50 年 3 月 当社入社

(昭和 28 年 1 月 26 日生) 平成 20 年 6 月 当社取締役 技術統括本部副本部長兼研究所長兼知的財産部長

平成 28 年 4 月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部副本部長兼オプティカル材

事業部門管掌[現任]

中村 孝 昭和 51 年 4 月 当社入社

(昭和 28 年 12 月 23 日生) 平成 23 年 6 月 当社執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門担当

平成 29 年 4月 当社取締役常務執行役員 事業統括本部副本部長 [現任]

川村 悟平 昭和 54 年 4 月 当社入社

(昭和31年1月12日生) 平成23年6月当社執行役員琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼総経理(出向)

平成 29 年 4月 当社取締役常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌

[現任]

望月 経利 昭和 58 年 1 月 当社入社

(昭和33年5月12日生) 平成23年6月当社執行役員総務・人事本部長兼総務・法務部長兼人事部長

平成 27 年 6 月 当社取締役常務執行役員 総務・人事本部長 [現任]

取締役 執行役員

森川 秀二 昭和 54 年 4 月 当社入社

(昭和 30 年 12 月 30 日生) 平成 25 年 4 月 当社執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長

平成 27 年 6 月 当社取締役執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長 [現任]

西川 淳一 昭和 53 年 4月 当社入社

(昭和30年9月12日生) 平成25年4月当社執行役員生產本部熊谷工場長兼洋紙製造部長

平成 29 年 6 月 当社取締役執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長 [現任]

若狭 毅彦 昭和 55 年 4 月 当社入社

(昭和31年6月23日生) 平成25年4月当社執行役員生產本部千葉工場長

平成 29 年 6 月 当社取締役執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長 [現任]



取締役(社外) 昭和 55 年 4月 山陽国策パルプ株式会社入社

平成 25 年 4 月 日本製紙株式会社執行役員 釧路工場長

福島 一守 平成 29 年 6 月 同社常務執行役員 情報·産業用紙営業本部長[現任]

(昭和33年2月12日生) 平成29年6月当社社外取締役[現任]

取締役/監査等委員

岡田 浩志 昭和 54 年 4 月 当社入社 (昭和 29 年 8 月 25 日生) 平成 24 年 10 月 当社監査室長

平成 29 年 6 月 当社取締役 / 監査等委員 [現任]

取締役(社外)/監査等委員

野沢 徹 昭和 56 年 4 月 十條製紙株式会社入社

(昭和34年3月10日生) 平成26年6月当社社外監査役

平成 27 年 6 月 当社社外取締役 / 監査等委員 [現任]

平成 29 年 6 月 日本製紙株式会社取締役常務執行役員 企画本部長、関連企業担当

「現任]

大岡 哲 昭和 50 年 4月 日本開発銀行入行

(昭和 26 年 4 月 24 日生) 平成 15 年 4 月 中央大学大学院商学研究科講師[現任]

平成 18 年 6 月 リョービ株式会社社外取締役 [現任]

平成 24 年 6 月 当社社外取締役

平成 27 年 6 月 当社社外取締役 / 監査等委員 [現任]

大澤 加奈子 平成 10 年 4月 弁護士登録 梶谷綜合法律事務所入所[現在に至る]

(昭和 45 年 12 月 22 日生) 平成 17 年 10 月 米国二ューヨーク州弁護士資格取得

平成 27 年 6 月 当社社外取締役 / 監査等委員 [現任]

執行役員

大西 徹 生産本部三島工場長

村田 則夫 事業統括本部大阪支店長 兼 西日本担当

植松 茂 広報・IR 室長

岩崎 豊 事業統括本部加工材事業部門長

大嶋 正広 LINTEC USA HOLDING, INC. 代表取締役社長

盛本 純郎 LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED 代表取締役社長

月田 達也 研究開発本部長 兼 研究所長

菅谷 俊巳 事業統括本部洋紙事業部門長 兼 東京洋紙営業部長

松尾 博之 生產本部吾妻工場長

海谷 健司 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長

吉武 正昭 事業統括本部印刷・情報材事業部門長

柴野 洋一 管理本部長 兼 経理部長

西角 尚志 経営企画室長



経営者による説明および分析

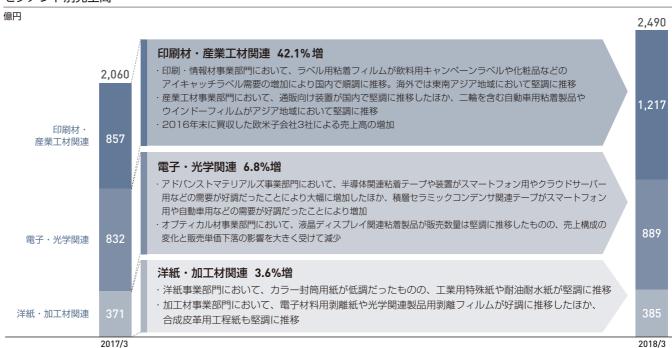
経営成績

2018 年 3 月期の連結売上高は、2016 年末に買収した欧米 3 社の影響に加え、半導体・電子部品関連ビジネスが好調に推移したことなどにより、前年同期比 20.9% 増の 2,490 億円となりました。

売上総利益については、売上高は増加しましたが、原燃料価格の上昇などにより、同 18.8%増の 628 億円となりました。営業利益は、買収した子会社ののれん償却がありましたが、販売数量の増加や原価低減効果などにより、同 21.1%増の 201 億円となりました。税金等調整前当期純利益は、米国子会社において事業構造改善引当金繰入額や、のれんの減損損失を特別損失として計上したことなどにより、同 8.2%増の 167 億円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は、前年同期に発生した税効果のプラス影響がなくなったことなどにより、同 31.6% 増の 55 億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同 1.7%減の 113 億円となりました。

また、1 株当たり当期純利益は前期の 158.69 円から 156.02 円に、自己資本当期純利益率 (ROE) は前期の 6.6% から 6.2%に減少しました。

セグメント別売上高





営業利益増減要因

単体: 販売数量の増加および売上構成の改善 43 億円 単体: 原価低減効果など 12 億円 単体: 販売単価の下落 - 6 億円 単体: 原燃料価格の上昇 - 15 億円 単体: 固定費の増加 - 17 億円 連結: 販売数量の増加など 18 億円

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 2,927 億円となり、前連結会計年度末に比べて 185 億円の増加となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加
 ・「受取手形及び売掛金」の増加
 ・「たな卸資産」の増加
 ・「有形固定資産」の増加
 ・「のれん」の減少
 △ 54 億円

(負債)

当連結会計年度末の負債は 1,063 億円となり、前連結会計年度末に比べて 108 億円の増加となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加 96 億円・「短期借入金」の増加 17 億円・「長期借入金」の減少 △ 34 億円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は 1,864 億円となり、前連結会計年度末に比べて 77 億円の増加となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加65 億円・「為替換算調整勘定」の増加12 億円

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 550 億円となり、前連結会計年度末に比べて 138 億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 25 億円増加の 268 億円となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。



・「税金等調整前当期純利益」の増加
 ・「減価償却費」の増加
 ・「のれん償却額」の増加
 ・「売上債権の増減額」の減少
 ・「たな卸資産の増減額」の減少
 ・「仕入債務の増減額」の増加
 ・「は入債務の増減額」の増加
 ・「減損損失」の増加
 10億円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 408 億円増加の △ 75 億円となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加 33 億円 ・「定期預金の払戻による収入」の減少 △ 41 億円 ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 50 億円

・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び

子会社持分の取得による支出」の増加 366 億円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 116 億円減少の △ 64 億円となりました。 主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の増加 34 億円・「長期借入れによる収入」の減少 △ 209 億円・「長期借入金の返済による支出」の増加 62 億円



事業等のリスク

当社および当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、全てのリスクではありません。

1. 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエレクトロニクス関連事業においては、世界のエレクトロニクス産業の動向の影響を直接受けます。 今後の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競合状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保ができない場合があります。コスト削減による利益の維持ときめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料等の価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫 水準や需給バランスによって変動する市況製品です。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に 努めてはいますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売および海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めています。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1)テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- (2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- (3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- (4) 伝染病の発生
- (5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象
- (6) 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生



6. 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しています。 しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発、さらには営業収入の増加に結びつくとは限りません。開発期間が長期にわたったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきたさまざまな製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っていますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任 (PL) 関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、 訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性 があります。

9. 法規制について

当社グループが事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けています。これらの規制の遵守 に努めていますが、規制の強化または変更がなされた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に 影響を及ぼす可能性があります。